第1回学校部活動及び地域クラブ活動の在り方検討会議 摘録

1 日 時 令和6年1月29日(月) 13時30分～15時40分(当初予定より10分延長)

2 場 所 京都市役所本庁舎1階 第1・2会議室

3 出席者

(1) 委員(※欠席:竹谷委員)

松永座長、長積副座長、橋本委員、安川委員、稲葉委員、吉田委員、春田委員、武田委員、比護委員、山崎(直人)委員、森川委員、竹内委員、山崎(良一)委員、野川委員、山口委員、谷口委員

(2) 事務局

教育委員会事務局、文化市民局ほか、関係局職員

4 次 第

(1) 開会挨拶

(2) 本会議の趣旨・目的等

(3) 各委員及び事務局の紹介

(4) 座長及び副座長の紹介、座長挨拶

(5) 国の動きと本市の部活動の現状・取組

(6) アンケート調査の結果

(7) 意見交換

(8) 今後の進め方

5 委員等の主な発言や質疑応答

※以下敬称略

【次第(5)及び(6)に関する意見】

吉 田： スポーツ推進委員はこれまで社会人を中心とした地域住民にターゲットを置いていたが、中学生を指導するとなった場合、どのような資格をもって取り組めばよいか分かっていないのが現状。推進委員は、既にスポーツを中心に地域で様々なボランティア活動に取り組んでいるところであり、更に休日の中学生の指導となると少しハードルはあるかもしれないが、今後、子どもたちの活動の幅を広げるために、地域を挙げていかに取り組んでいけるかが重要であり、しっかり考えていきたい。

橋 本： 資料の構成や今後の方針に関して、「学校部活動の地域移行」と、「新たな地域クラブ活動」という言葉が出てきているが、どのようなことを目指しているのか。今の部活動をどうしていくのかという議論をすればよいのか、議論の道筋を決めていただきたい。

事務局： 実証事業やアンケートは休日の部活動をどうしていくのかということで取り組んだものであり、平日・休日含めて部活動全体の在り方そのものの議論が必要と認識しているが、まずは休日部活動をどうしていくのかということで議論いただきたい。最終的には、資料8のとおり、望ましい部活動と地域クラブ活動の将来像についての意見を集約したうえで、令和7年1月頃にはその将来像を踏まえた推進方針を策定することを目標としている。

なお、部活動の地域移行は目的ではなくあくまで手法の一つであり、子どもたちのスポーツ・文化芸術活動が今後も持続可能なものとしていくための環境構築という点で、御議論いただきたい。学校部活動においては、その意義や課題を踏まえた上で何らかの形で持続可能な手段となりえないのか、また、地域クラブ活動に関しては、これまで学校部活動が担ってきた役割に加え、更なるスポーツ・文化芸術活動の振興を目指した学校管理外での社会教育活動全体の在り方など、学校部活動と地域クラブ活動の両面から議論いただきたい。

松 永： 国は休日の部活動地域移行について推進期間を定めて取組を進めているが、京都市では、まずは休日・平日に縛られず、子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の環境確保に向けた望ましい将来像を見据えて議論していくという理解でよいか。

事務局： 御指摘のとおりである。そのうえで、部活動は、平日・休日ともにレクリエーション志向の生徒と競技志向の生徒がおり、そのすみ分けをどうしていくのかも課題。将来像の一つとして、競技志向の生徒は平日・休日問わず既存の地域クラブにと考えている。当面、平日は学校部活動が担うとして、まずはレクリエーション志向の生徒の休日の活動の場をどのように確保していくかを考えていく必要がある。

【次第（7）意見交換】

長 積： まず、部活動地域移行という言葉であるが、現状の学校部活動をそのまま地域に移行させるようなイメージを持たれている方が多いように思うが、国は地域移行・地域連携という言葉を使い、特に地域連携という点を重視している。子どもたちのスポーツ・文化芸術活動をどのように維持するかは、地域と一体になって考えていく必要がある。

一方で働き方改革の観点から、他都市のデータでは約4割の教員が地域移行後も引き続き指導したいと思っており、約6割の教員は指導したくないと思っているのが実情。

子どもの立場としては、他都市のデータでは、現在活動している部活動は概ね自分のやりたいことができると考えている一方で、休日の部活動はできればしたくないと思っている子どもも一定数いる中、この検討会議を通じて、子どものスポーツ・文化芸術活動をどのような仕組みで活動の幅を広げるのか議論していきたい。特徴的な事例として、令和8年度には部活動を廃止するという方針を打ち出したり、合同部活動のために、教育委員会が外郭団体を設置し、様々な調整をする組織をつくったりしている自治体や、コミュニティスクールを活用した事例もある。

参考としていくつか事例を紹介したが、いずれにしても、まずは京都市として、子どもたちにとって望ましい環境、目指すべき方向性を議論したうえで、それを実現するためのプロセスを組んでいったほうがよい。細かいオペレーションの話だけが先行すると、課題が多くて前に進まないと思う。

比 護： 京都府スポーツ協会では、総合型地域スポーツクラブの窓口を務めており、総合型クラブの改革を進めているところ。総合型クラブとして自分たちに何ができるのか洗い出して、地域課題の解決に向けて様々な取組をしている。総合型クラブを作りたいという声も聞いている。部活動地域移行・地域連携に関する関心が高いと認識しており、適切な助言をできるようにしたい。

山崎(良-)： 部活動地域移行・地域連携と教員の働き方改革は切り離して議論することはでき

ない。野球やサッカーなどは単独でチームが組めない学校が増加傾向にあり、合同チームで試合に出場することもある。様々な制度を活用して、子どもたちが活動できる機会を確保したい。また、資料のアンケート結果にもあるように約3割の教員が地域移行後も引継ぎ指導を希望しており、これらの教員の思いも大切にし、力を借りながら進めていっていただきたい。

稲 葉： 京都市スポーツ少年団は3千名程の団員がいるが、約9割は小学生で、残り1割が中学生。小学生のうちにはスポーツ少年団に入るが、中学生になると部活動に移るため、後につながらないのが現状。中高生がリーダーとなって一緒にスポーツ団活動に親しみ、いずれ地域の指導者になり戻ってくる、所謂学びの循環を期待している。また、スポーツ少年団は勝利至上主義ではなく、青少年の健全育成に重点を置いて取り組んでいる。

今後の課題としては、場所の確保に加え、競技志向の生徒やレクリエーション志向の生徒それぞれのレベルでの指導者をマッチングできる仕組みづくりも重要。

安 川： 京都陸上競技協会では、子どもたちのために何ができるか、日ごろから検討しており、その一つの取組として子どもたちに質の高い指導をするため、スタートコーチという資格取得を推奨しているが、取得にあたっては一定の費用負担が必要という課題もある。

また、大会運営においても、運営スタッフのほとんどは教員で、教員は無償、また教員以外の役員はわずかな謝礼で活動いただいている現状があり、学校部活動から切り離された場合、陸協としては厳しい状況であり、いかに指導者・担い手を確保していくかが大きな課題。

森 川： 京都市音楽芸術文化振興財団では、音楽や演劇をはじめとした文化芸術の振興、伝統文化の継承などの取組を通じて小学生や中学生を対象に文化芸術に親しんでいただく活動をしている。京都市は文化芸術に触れ合う機会が多く、大きな強み。中学校部活動関連では、当財団は吹奏楽やダンスなどの活動を行っているので、子どもたちのために、アーティストの紹介や触れ合う機会を提供するなど連携を深めていきたい。

竹 内： 京都市芸術文化協会では京都で活動する芸術家が小学校等で授業を行う「文化芸術授業（ようこそアーティスト）」を行い、子どもたちが文化芸術に触れる機会を創出する取組を行っている。子どもたちの文化に関する体験機会が減っている中において、知らないことをやりたいとは言えない。子どもたちに様々な機会を提供するための、場・情報・人などのネットワークが不足していると感じている。事務局から説明があった、コーディネーターは今後、大きな役割を果たすと思うが、資格条件等はあるのか。

事務局： 今年度より「学校地域スポーツ活動支援コーディネーター」1名を配置した。資格条件等はないが、学校現場でも経験豊富な校長経験者を採用した。具体的な業務としては学校からの相談対応や、民間事業者等と学校との調整を行っている。

松 永： 今後、コーディネーター人材は重要な位置づけとなる。スポーツ活動だけでなく、文化部活動のコーディネーター配置についても、検討いただきたい。

山崎(直人)： 京都府吹奏楽連盟では、子どもたちの発表の機会確保を最も大切にしている。例えば地域向けの発表会で拍手を貰えると、子どもたちにとって励みになる。

吹奏楽部は「学校のスクールバンド」という意味合いが強い。吹奏楽の仲間で集

まるといふより、同じ学校の友達で集まることに意味があり、学校活動と一番切り離しにくいのではないかと感じる。「地域の学校」のスクールバンドという点で、地域と切り離しにくく、地域の方もこれまでのイメージも変えなければならない。地域移行には慎重な議論が必要。また、楽器の保管や練習場所の確保も課題であるほか、特性として指揮者が教員で、生徒と同じ舞台に立つので、日ごろからの生徒との関係性が重要である。さらに指導者は全ての楽器についての理解も必要であるなど、指導者の育成がすぐには難しく時間もかかる。あわせて、指導者への給与等の支払いなど、持続性という部分も同時に考えていかなければならない。

山口： 吹奏楽は指揮者（指導者）によって、全く違う音色になることが面白さでもあり難しさでもある。平日と休日の指揮者が変わった場合、どうするかが課題であり、山崎直人委員から御意見があったとおり、吹奏楽部を休日だけ地域に移行することは慎重な議論が必要。

例えば休日に拠点校で楽器の講習会や演奏方法を教える場を設定し、参加した生徒が各校に持ち帰り、自校の生徒に伝達するといった取組ができれば、子どもたちの活動もより広がるのではないか。

野川： 先日、日本中学校体育連盟研究大会が京都で開催され、各自治体の地域移行の取組が報告されたが、地域によって現状は様々。中体連ではブロック内選択制部活動とあって、自校に活動したい部がない場合近隣の学校部活動に参加するといった制度があるが、これまでは当該制度を活用した生徒は基本的に大会に出場することはできなかった。しかし、生徒の大会出場機会確保のため、今年度から団体種目での出場を認め、門戸を広げたところ。中体連の立場として、今後どのように大会運営を行っていくか、しっかり議論していきたい。

武田： 京都市スポーツ協会でもこの取組に関して、役割を果たす必要があると考えている。様々な関係者が集まって議論を進める中で、誰かが旗振り役となり、主導的立場から具体的な方向性を出してもらえれば、前向きに同じ方向性に向けて議論、検討できるのではないかと感じた。

橋本： 子どもたちがやりたい活動を選べる機会の提供、そして、その選択肢の幅を広げることが大切。バスケットボール協会の大会では競技性を高めるチャンピオンシップ大会と、レクリエーション志向のフレンドリー大会を設置している。生徒が目指すゴールをまず明確に分けてあげて、それに向けて部活動に取り組むことも必要ではないか。

また、人材確保は大きな課題であり人材バンクの設置が必要とを感じる。

春田： 京都市総合型地域スポーツクラブ K-style は京都市で最初に設立した総合型地域スポーツクラブ。子どもたちが様々な種目のスポーツを体験できるクラブを設置したいと考え、本クラブを立ち上げた。課題は多いが、総合型地域スポーツクラブという立場で、子どもたちの活動機会確保のために取組を進めたい。

谷口： 中学校部活動は子どもの将来にも繋がる入口であり、大切な活動のひとつ。競技力を高めたい子ども、楽しく取り組みたい子ども両方の志向の生徒がいる中、それぞれの目線に立って、地域の方とも連携しながら取組を進めていく必要がある。

以上